



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9325 URL https://www.phyz.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,530	16.3	1,319	15.5	1,365	13.1	853	5.7
2023年3月期	23,664	31.1	1,142	98.6	1,207	110.9	807	119.2

(注) 包括利益 2024年3月期 918百万円 (12.3%) 2023年3月期 818百万円 (115.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	79.60	79.47	28.1	18.7	4.8
2023年3月期	75.30	75.16	33.3	19.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,743	3,350	42.4	306.19
2023年3月期	6,861	2,824	40.7	260.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,284百万円 2023年3月期 2,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	785	△146	△733	2,202
2023年3月期	1,575	△210	△381	2,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	7.00	-	16.00	23.00	246	30.5	10.2
2024年3月期	-	19.00	-	13.00	32.00	343	40.2	11.3
2025年3月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00		30.0	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当 6円00銭 (会社設立10周年記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,769	15.4	1,541	16.8	1,540	12.8	937	9.7	86.58

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,822,800株	2023年3月期	10,822,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	94,511株	2023年3月期	94,481株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	10,728,311株	2023年3月期	10,725,179株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年5月13日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円安基調が継続する中、物価やエネルギー価格が上昇しました。また、度重なる自然災害（大型地震等）の発生や中国経済の不振など、景気の先行きについては依然として不透明感が漂っています。

国内の物流市場は、買い控えによる消費の低迷や「2024年問題」に伴うドライバー不足によるコスト負担の増加、円安による輸入貨物の荷動き鈍化などの影響を大きく受けました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（3PL）（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に、事業拡大を進めてきました。

また、輸出入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」にも注力しました。

コンピュータシステムの開発や、システムエンジニアの人材派遣を行う「情報システム事業」についても事業拡大を進めてきました。

なお、当連結会計年度より、量的重要性が増したため「情報システム事業」を報告セグメントとしております。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向けや流通業向け、メーカー向けの物流センター運営受託業務（人材派遣・請負・3PL）を中心に事業を展開しました。このうち、ネット通販業界向けでは、既存顧客向けの物流センターや配送デポに加え、家電専門店向け倉庫運営業務や、消費者間取引関連のネット通販センターの庫内運営業務をスタートしました。また、ドラッグストア、食品スーパー、ホームセンターなど流通業向け物流センターや自動車部品などメーカー向け物流センターの運営業務にも取り組みました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォームサービスにおいて取引社数（荷主および実運送会社）と成約件数が伸長しました。東名阪の各サービス拠点で積極的な営業活動を展開したほか、既存顧客を対象にした配車取扱件数の拡大に取り組みました。実運送では、拠点間輸送（幹線輸送）の新規案件の獲得、家電専門店向けEC商品配送でのサービス対象エリアや取扱アイテムの拡大、家具専門店向けEC商品配送の新規受託などに取り組み一方で、受託運賃および支払い運賃の見直しなどを実施しました。

「国際物流サービス」では、円安や中国経済の影響で輸入貨物の荷動きが低迷する中、機械製品などアパレル関連製品以外の営業開拓、中東や北米など取り扱い対象エリアの拡大、不採算案件の見直しなどに取り組みました。

「情報システム事業」では、グループ会社の日本システムクリエイティブ株式会社を通じて、金融機関や官公庁向け情報システムの開発受託や技術者派遣、中小企業向けパッケージソフトの企画・開発・販売などを推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高27,530,365千円（前年同期比16.3%増）、営業利益1,319,873千円（同15.5%増）、経常利益1,365,385千円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益853,983千円（同5.7%増）となり、売上高及び各段階利益について過去最高を達成しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、当連結会計年度に、ネット通販会社向けとして、新たに「茨木彩都事業所」（大阪府茨木市）、「弥富木曾岬事業所」（三重県桑名郡木曾岬町）、「千葉営業所」（千葉市中央区）、方面別仕分け機能（ソートセンター）を担う「海老名事業所」（神奈川県海老名市）、「美濃加茂事業所」（岐阜県美濃加茂市）、「名古屋中村第二事業所」（愛知県名古屋市中村区）などを開設しました。

その一方で、ネット通販会社向け以外として、家電などを扱う「堺築港八幡事業所」、自動車部品などを扱う「岩倉事業所」（愛知県岩倉市）、消費者間取引関連のネット商材を扱う「江東深川事業所」（東京都江東区）をオープンしました。事業所開設により主に3PLサービスを提供する自社倉庫（自社で賃借している倉庫）の延べ床面積は2万2000坪超となりました。

輸配送の領域では、利用運送である配車プラットフォームサービスの取引社数および成約件数が拡大したほか、拠点間輸送やラストワンマイル配送など実運送の受託件数も伸長しました。ラストワンマイル配送においては、受託対象エリアや取り扱いアイテムの拡大、新規クライアントの開拓（家具ネット通販向けなど）に取り組みました。その結果、当セグメントの売上高は25,264,701千円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は1,171,956千円（同10.7%増）という結果となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

① オペレーションサービス

ネット通販会社向け物流センター、流通業向け物流センター、配送デポ（配送センター）など、既存の受託案件が堅調に推移するとともに、3PLを展開する自社運営倉庫など、新規に開設した事業所の安定稼働にも成功しました。その結果、売上高は17,123,390千円（前年同期比19.3%増）となりました。

② トランスポートサービス

配車プラットフォームサービスの取引社数および成約件数が大幅に増加しました。実運送では拠点間輸送の取引拡大、ラストワンマイル配送では対象エリアの拡大や取扱商品群の拡大、新サービスの提供に取り組みました。その結果、売上高は8,141,311千円（前年同期比17.6%増）となりました。

国際物流サービス事業

円安や中国経済停滞で輸入貨物の荷動きが鈍化した影響を受ける中、機械、雑貨などアパレル分野以外での新規営業、中東や北米などを対象にした輸出入貨物の需要開拓、不採算案件の見直しなどに取り組みました。その結果、当セグメントの売上高は752,130千円（前年同期比36.0%減）となりました。

情報システム事業

日本システムクリエイイト株式会社を通じた情報システムの開発代行・開発販売、技術者派遣などが堅調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は1,513,532千円（前年同期比24.8%増）となりました。

(注1)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2)サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ881,728千円増加し、7,743,538千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が697,038千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ356,103千円増加し、4,392,963千円となりました。これは主に未払費用が416,512千円増加した一方、未払法人税等が194,033千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ525,625千円増加し、3,350,574千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,202,277千円と前連結会計年度末と比べ94,332千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,365,385千円、減価償却費147,722千円、未払費用の増加415,627千円等の資金の増加要因と、売上債権の増加673,877千円、法人税等の支払額626,791千円等の資金の減少要因により、785,793千円の収入（前年同期は1,575,659千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び差入保証金の差入による支出145,513千円、有形固定資産の取得による支出149,703千円等の資金の減少要因により、146,361千円の支出（前年同期は210,380千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100,000千円等の資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出350,715千円、配当金の支払額375,125千円等の資金の減少要因により、733,816千円の支出（前年同期は381,459千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安や物価上昇といった国内外の社会・経済情勢はもちろん、国際および国内の物流市場の動向、顧客ニーズの変化などに応じて、柔軟かつスピーディーな経営判断の下、既存事業の拡大や新規事業の創出に注力していくべきだと考えています。

国内物流市場においては、2024年4月からトラック運転手の残業時間の上限が年960時間に設定されるいわゆる「2024年問題」により、物流業界において様々な問題が生じる恐れがあります。この法改正により、ドライバー不足がより深刻化する中、輸配送のリードタイムの伸長などが懸念されます。

また、人材確保に向けた採用コストや人件費の上昇が見込まれるほか、高止まりの状況が続く燃料価格、高騰する電力などのエネルギー価格、車両価格やタイヤ価格の値上げといったコストアップ要因が物流会社の経営に重くのし掛かっていくことが予想されます。

このような環境下で、当社グループでは、以下のような事業方針に基づいて収益拡大に取り組む方針です。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向けなど既存の受託業務において、作業生産性の向上などを通じてサービスの品質を高めていくことで、顧客とより強固な信頼関係を構築していきます。その一方で、これまでに培ってきた物流の現場力を武器に、3PLサービスの新たな顧客層の開拓に努め、中期プランとして掲げている「自社運営倉庫10万坪」の早期実現を目指します。また、「オペレーションサービス」における主力サービスの1つである人材派遣については、2024年2月にグループ傘下となった株式会社ファインドオンを中心に、登録型派遣事業の拡大に取り組みます。

「トランスポートサービス」では、「2024年問題」を背景に、顧客サイドから安定的な輸送力の提供が求められています。これを受けて、「配車プラットフォームサービス」では、マッチング率向上、車両情報・荷物情報の取り扱い件数やサービス利用会社数の拡大を図ります。実運送では、自社の運行を強化するため、ドライバー人材の積極的な採用、教育・訓練の実施、定着化に向けた報酬アップや福利厚生の充実化、設備投資（車両購入など）を推進します。ラストワンマイル配送の領域では、対象エリアが重なる複数のお客様の荷物を一緒に運ぶことで効率化を実現する「配送の共同化」を展開します。

「国際物流サービス」では、対中国ビジネスへの高い依存度から脱却すべく、中東・北米・欧州といった他エリアを対象にした輸出入ニーズの開拓に力を注いでいきます。さらに、アパレルに加え、食品、機械、雑貨など幅広いアイテムを取り扱っていくとともに、加盟アライアンスの見直しなどを通じて海外代理店網を再構築していきます。

「情報システム事業」では、システムエンジニアの採用教育やパートナー企業との連携を強化してまいります。また、サービス単価の見直しや人材の適切配置も進めてまいります。

翌連結会計年度（2025年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高317億円（前年同期比15.4%増）、営業利益15億円（同16.8%増）、経常利益15億円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9.3億円（同9.7%増）と予想しています。

また、中長期的な経営方針として、新規事業への進出やエリア補完などを目的とした積極的なアライアンス（事業提携・戦略提携）や、M&A（企業の合併・買収）を、親会社である「AZ-COM丸ホールディングス株式会社」とともに検討していきます。

SDGs（持続可能な開発目標）につきましても、物流業界の地位向上や人材不足の解消を図るべく従業員待遇の改善、若い世代の管理職への登用、女性役員の就任などに取り組めます。一方、環境保護に向けた取り組みとしては、輸送効率の向上を目指しラストワンマイルでの1tバン車、店舗配送での6t車（特殊車両）の導入などを推進します。

なお、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,621	2,425,587
受取手形及び売掛金	2,487,167	3,184,205
商品	3,079	15,098
貯蔵品	2,881	1,754
前払費用	67,968	73,264
未収還付法人税等	3,131	3,454
その他	26,533	55,558
貸倒引当金	△2,921	△1,637
流動資産合計	5,094,461	5,757,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,306	186,342
減価償却累計額	△57,934	△58,985
建物(純額)	88,372	127,356
車両運搬具	345,443	314,523
減価償却累計額	△323,555	△249,619
車両運搬具(純額)	21,887	64,903
工具、器具及び備品	106,337	181,120
減価償却累計額	△78,103	△65,833
工具、器具及び備品(純額)	28,233	115,286
リース資産	357,290	390,091
減価償却累計額	△135,989	△200,893
リース資産(純額)	221,300	189,198
土地	287,999	288,441
その他	-	2,923
有形固定資産合計	647,793	788,110
無形固定資産		
ソフトウェア	43,490	29,968
のれん	210,872	317,409
その他	101,780	90,180
無形固定資産合計	356,142	437,558
投資その他の資産		
投資有価証券	69,830	59,081
敷金及び保証金	398,361	539,123
繰延税金資産	95,474	19,367
その他	199,745	143,011
投資その他の資産合計	763,411	760,583
固定資産合計	1,767,347	1,986,252
資産合計	6,861,809	7,743,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,055,724	1,189,145
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	277,395	231,370
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	79,415	85,902
未払金	272,767	235,777
未払費用	701,297	1,117,809
未払法人税等	382,868	188,834
未払消費税等	365,435	428,338
預り金	41,651	119,983
賞与引当金	51,160	55,119
その他	69,833	71,791
流動負債合計	3,317,548	3,749,071
固定負債		
長期借入金	327,107	335,939
リース債務	174,152	129,983
社債	-	15,000
繰延税金負債	97,966	49,611
退職給付に係る負債	2,694	2,352
役員退職慰労引当金	54,852	62,448
資産除去債務	6,233	3,977
その他	56,304	44,578
固定負債合計	719,311	643,891
負債合計	4,036,859	4,392,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	245,048	254,387
利益剰余金	2,267,798	2,746,290
自己株式	△45,548	△45,582
株主資本合計	2,793,821	3,281,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,802	3,268
その他の包括利益累計額合計	1,802	3,268
非支配株主持分	29,325	65,687
純資産合計	2,824,949	3,350,574
負債純資産合計	6,861,809	7,743,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,664,762	27,530,365
売上原価	21,454,733	25,168,360
売上総利益	2,210,029	2,362,004
販売費及び一般管理費	1,067,068	1,042,130
営業利益	1,142,961	1,319,873
営業外収益		
受取利息	80	55
受取配当金	1,695	1,241
助成金収入	14,474	6,953
固定資産売却益	57,319	37,099
投資有価証券売却益	—	6,659
その他	8,720	13,127
営業外収益合計	82,291	65,137
営業外費用		
支払利息	8,197	6,649
固定資産除売却損	1,446	3,065
和解金	6,950	1,400
その他	1,261	8,510
営業外費用合計	17,855	19,625
経常利益	1,207,397	1,365,385
税金等調整前当期純利益	1,207,397	1,365,385
法人税、住民税及び事業税	469,307	426,342
法人税等調整額	△77,894	25,169
法人税等合計	391,412	451,512
当期純利益	815,984	913,872
非支配株主に帰属する当期純利益	8,351	59,889
親会社株主に帰属する当期純利益	807,632	853,983

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	815,984	913,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,129	4,856
その他の包括利益合計	2,129	4,856
包括利益	818,114	918,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809,762	855,449
非支配株主に係る包括利益	8,351	63,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,522	242,570	1,535,242	△48,607	2,055,727
当期変動額					
剰余金の配当			△75,075		△75,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			807,632		807,632
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△3,002		3,085	83
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5,480			5,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,478	732,556	3,059	738,094
当期末残高	326,522	245,048	2,267,798	△45,548	2,793,821

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△327	△327	35,204	2,090,604
当期変動額				
剰余金の配当				△75,075
親会社株主に帰属する 当期純利益				807,632
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				83
連結子会社株式の取得 による持分の増減				5,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,129	2,129	△5,878	△3,748
当期変動額合計	2,129	2,129	△5,878	734,345
当期末残高	1,802	1,802	29,325	2,824,949

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,522	245,048	2,267,798	△45,548	2,793,821
当期変動額					
剰余金の配当			△375,491		△375,491
親会社株主に帰属する 当期純利益			853,983		853,983
自己株式の取得				△33	△33
連結子会社株式の取得 による持分の増減		9,338			9,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,338	478,492	△33	487,796
当期末残高	326,522	254,387	2,746,290	△45,582	3,281,618

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,802	1,802	29,325	2,824,949
当期変動額				
剰余金の配当				△375,491
親会社株主に帰属する 当期純利益				853,983
自己株式の取得				△33
連結子会社株式の取得 による持分の増減				9,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,466	1,466	36,362	37,828
当期変動額合計	1,466	1,466	36,362	525,625
当期末残高	3,268	3,268	65,687	3,350,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,207,397	1,365,385
のれん償却額	25,034	26,619
和解金	6,950	1,400
減価償却費	154,259	147,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,120	△1,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,091	3,958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	△341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△149	7,596
受取利息及び受取配当金	△1,776	△1,296
支払利息	8,197	6,649
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,659
固定資産除売却損益 (△は益)	△55,873	△34,034
売上債権の増減額 (△は増加)	162,998	△673,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,288	133,024
未払金の増減額 (△は減少)	88,578	△128,963
未払費用の増減額 (△は減少)	2,670	415,627
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,123	△2,116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	167,900	56,817
その他	11,690	98,690
小計	1,750,513	1,414,918
利息及び配当金の受取額	1,769	1,292
利息の支払額	△8,197	△6,722
法人税等の支払額	△171,026	△626,791
和解金の支払額	△6,950	△1,400
法人税等の還付額	9,550	4,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,575,659	785,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,400	△12,000
定期預金の払戻による収入	27,647	18,626
有形固定資産の取得による支出	△55,002	△149,703
有形固定資産の売却による収入	84,669	39,411
無形固定資産の取得による支出	△25,669	△9,817
投資有価証券の取得による支出	△5,688	△5,703
投資有価証券の売却による収入	5,406	30,550
敷金及び保証金の差入による支出	△249,481	△145,513
敷金及び保証金の回収による収入	14,466	4,218
貸付金の回収による収入	3,986	1,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,478
その他	4,686	72,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,380	△146,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	230,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△418,247	△350,715
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69,269	△80,362
自己株式の取得による支出	△26	△33
自己株式の処分による収入	83	—
配当金の支払額	△75,250	△375,125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,750	△17,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,459	△733,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	983,853	△94,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,756	2,296,609
現金及び現金同等物の期末残高	2,296,609	2,202,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは本社にサービス別の事業本部を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューションサービス事業」及び「国際物流サービス事業」「情報システム事業」を報告セグメントとしております。

「ECソリューションサービス事業」は主に、ECビジネスを展開する企業を対象にしたサードパーティロジスティクス事業を行っております。

「国際物流サービス事業」は主に、輸入貨物に関する海外および国内での運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行といった国際物流サービス事業を行っております。

「情報システム事業」は主に、コンピュータシステムの開発や、システムエンジニアの人材派遣といった情報システム事業を行っております。

なお、当連結会計年度より量的な重要性が増したため、報告セグメントとして「情報システム事業」を新たに追加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ECソリュー ションサー ビス事 業	国際物流サー ビス事 業	情報システム 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,275,938	1,175,977	1,212,847	23,664,762	-	23,664,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	13,764	13,764	△13,764	-
計	21,275,938	1,175,977	1,226,611	23,678,526	△13,764	23,664,762
セグメント利益	1,059,026	20,779	39,354	1,119,160	23,800	1,142,961

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23,800千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△550,397千円およびその他の調整額574,198千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ECソリューションサービス 事業	国際物流サービス事業	情報システム 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,264,701	752,130	1,513,532	27,530,365	-	27,530,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,206	-	6,667	7,873	△7,873	-
計	25,265,907	752,130	1,520,200	27,538,238	△7,873	27,530,365
セグメント利益	1,171,956	2,786	69,746	1,244,489	75,383	1,319,873

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額75,383千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△469,532千円およびその他の調整額544,916千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	260円58銭	306円19銭
1株当たり当期純利益	75円30銭	79円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円16銭	79円47銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,824,949	3,350,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,325	65,687
(うち非支配株主持分(千円))	(29,325)	(65,687)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,795,623	3,284,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,728,319	10,728,289

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	807,632	853,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	807,632	853,983
普通株式の期中平均株式数(株)	10,725,179	10,728,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,490	17,407
(うち新株予約権(株))	(20,490)	(17,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。